【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第55期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	スターツコーポレーション株式会社
【英訳名】	STARTS CORPORATION INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　村石　豊隆
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目４番10号
【電話番号】	０３（６２０２）０１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　　村松　久行
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目４番10号
【電話番号】	０３（６２０２）０１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　　村松　久行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期 中間連結会計期間	第55期 中間連結会計期間	第54期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（百万円）	118,584	125,507	251,911
経常利益	（百万円）	16,549	16,553	38,244
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	10,836	10,706	25,311
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	10,846	10,790	24,662
純資産額	（百万円）	185,911	201,489	192,571
総資産額	（百万円）	335,881	353,492	352,746
１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	224.96	225.86	526.61
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	54.27	55.53	53.51
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	8,743	8,152	17,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△6,444	△5,530	△19,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△6,436	△4,598	△12,296
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	84,265	72,819	74,904

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」を導入しております。
スターツ従業員持株会専用信託口が保有する当社株式を、第54期及び第55期中間連結会計期間の１株当たり中間（当期）純利益の算定上、期中平均株式総数から控除する自己株式に含めております。
３．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当半期報告書提出日時点において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における国内経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、物価上昇の継続や金利上昇の影響に加え、米国の通商政策の動向や地政学的リスクの高まりなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

こうした中、当社グループでは、首都圏及び国内主要都市におきまして、不動産活用における建設から不動産賃貸及び売買の仲介、不動産管理までワンストップのサービス提供とともに、関連する各事業間での連携を図りながら、お客様とともに安定的かつ持続的な成長及び事業展開を目指してまいりました。

当社グループの安定収益基盤となります不動産管理物件数は、2026年９月末現在、アパート・マンション管理戸数160,742戸、月極駐車場台数103,237台、時間貸駐車場「ナビパーク」の運営は60,932台、企業の社宅管理代行業におきましては住宅128,983戸、事務所2,146件、駐車場13,312台（受託企業数519社）を受託、これに分譲マンション管理戸数4,622戸、24時間緊急対応サービス「アクセス24」受託戸数820,122戸、受託台数23,414台を加えますと、住宅1,114,469戸、事務所2,146件、駐車場200,895台となり、ビル・施設管理件数は2,832件となっております。

不動産営業店舗「ピタットハウス」は、2026年９月末現在で全国615店舗のネットワーク（スターツグループ店113店舗、ネットワーク店502店舗）となっております。また、高齢者支援・保育施設につきましては、2026年９月末現在132事業所を運営しており、首都圏エリアにおきまして３事業所の開設を準備しております。

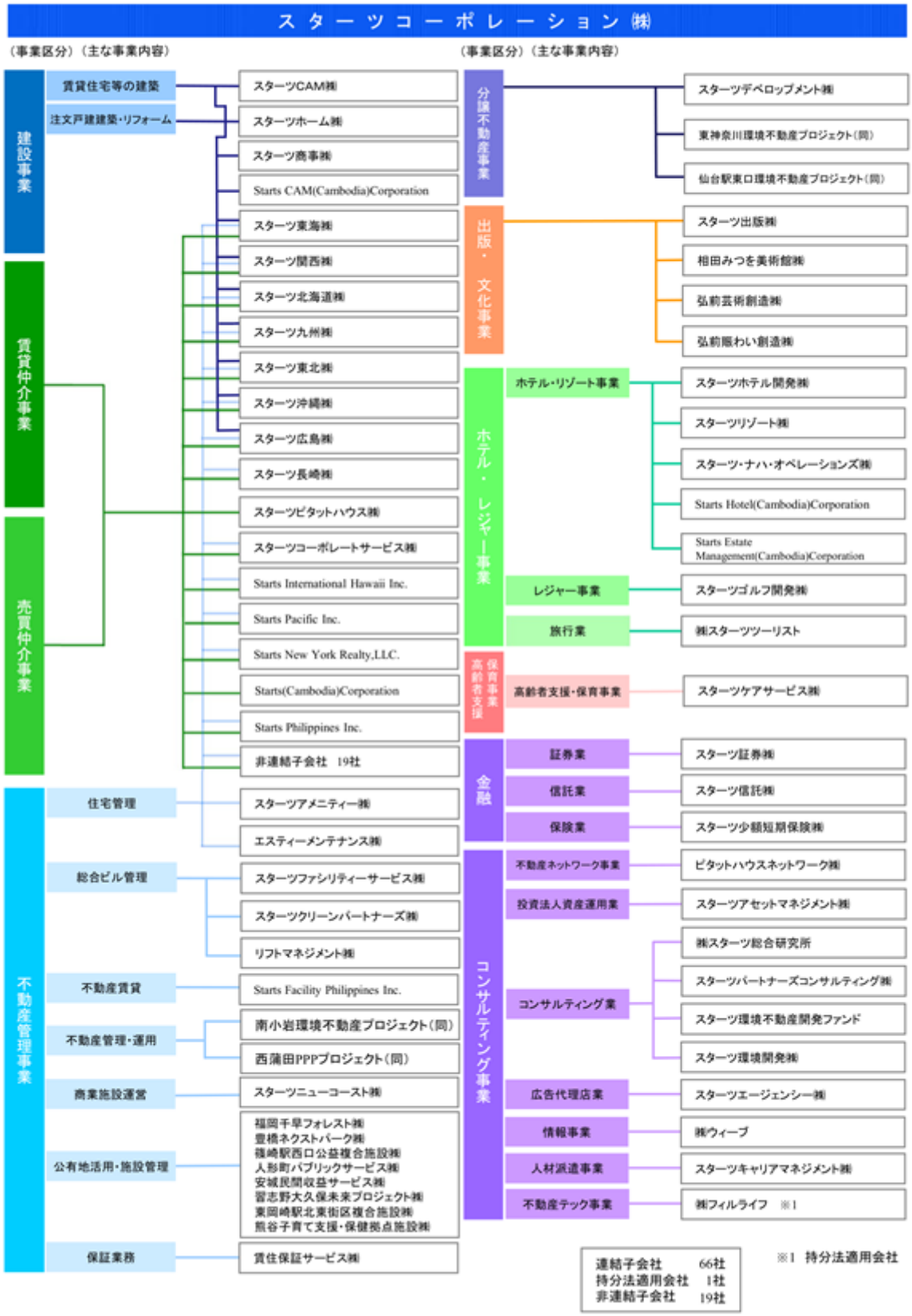
海外拠点におきましては、2026年９月末現在で世界22カ国、35都市（国と地域を含む）において、海外進出を図る日本企業のオフィスや駐在員の社宅の仲介、工場・オフィスビル・投資用不動産等の売買仲介、レンタルオフィス・サービスアパートメント・ホテルの運営等、各国のニーズに合わせたサービスの提供を行っております。

スポーツ・文化活動の取り組みといたしましては「スターツシニア＆レディースカップ」の主催や「卓球日本代表チーム」の協賛をはじめ、女子陸上競技部・卓球・ゴルフ・カヌー・スケートボード等、所属選手の活動を支援してまいりました。また、スターツ出版㈱発行のシリーズ累計発行部数170万部を突破したベストセラー小説『あの星が降る丘で、君とまた出会いたい。』の映画化におきましては、製作委員会の一員として共同製作を行っております。

当中間連結会計期間の業績は、建設事業におきましては工事が順調に進捗し、売買仲介事業におきましては法人取引に注力いたしましたことにより、大型売買案件の取扱いが増加いたしました。賃貸仲介事業及び不動産管理事業におきましては管理物件数の増加に伴う仲介手数料及び更新手数料、管理手数料売上並びにメンテナンス売上が堅調に推移いたしました。また、ホテル・レジャー事業におきましても稼働が好調に推移いたしました結果、売上高は1,255億７百万円（前年同期比5.8%増加）、営業利益は164億52百万円（前年同期比2.7%増加）、経常利益は為替差損の計上により165億53百万円（前年同期比0.0%増加）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は107億６百万円（前年同期比1.2%減少）となりました。

当社グループ図及びセグメントの業績は次のとおりであります。

【当社グループ図】


スターツコーポレーション㈱
（事業区分）（主な事業内容）
（事業区分）（主な事業内容）
建設事業
賃貸住宅等の建築
注文戸建建築・リフォーム
スターツCAM㈱
スターツホーム㈱
スターツ商事㈱
Starts CAM(Cambodia)Corporation
賃貸仲介事業
売買仲介事業
スターツ東海㈱
スターツ関西㈱
スターツ北海道㈱
スターツ九州㈱
スターツ東北㈱
スターツ沖縄㈱
スターツ広島㈱
スターツ長崎㈱
スターツピタットハウス㈱
スターツコーポレートサービス㈱
Starts International Hawaii Inc.
Starts Pacific Inc.
Starts New York Realty,LLC.
Starts(Cambodia)Corporation
Starts Philippines Inc.
非連結子会社 19社
不動産管理事業
住宅管理
スターツアメニティー㈱
エスティーメンテナンス㈱
総合ビル管理
スターツファシリティーサービス㈱
スターツクリーンパートナーズ㈱
リフトマネジメント㈱
不動産賃貸
Starts Facility Philippines Inc.
不動産管理・運用
南小岩環境不動産プロジェクト（同）
西蒲田PPPプロジェクト（同）
商業施設運営
スターツニューコースト㈱
公有地活用・施設管理
福岡千早フォレスト㈱
豊橋ネクストパーク㈱
篠崎駅西口公益複合施設㈱
人形町パブリックサービス㈱
安城民間収益サービス㈱
習志野大久保未来プロジェクト㈱
東岡崎駅北東街区複合施設㈱
熊谷子育て支援・保健拠点施設㈱
保証業務
賃住保証サービス㈱
分譲不動産事業
スターツデベロップメント㈱
東神奈川環境不動産プロジェクト（同）
仙台駅東口環境不動産プロジェクト（同）
出版・文化事業
スターツ出版㈱
相田みつを美術館㈱
弘前芸術創造㈱
弘前服わい創造㈱
ホテル・レジャー事業
ホテル・リゾート事業
スターツホテル開発㈱
スターツリゾート㈱
スターツ・ナハ・オペレーションズ㈱
Starts Hotel(Cambodia)Corporation
Starts Estate Management(Cambodia)Corporation
レジャー事業
スターツゴルフ開発㈱
旅行業
㈱スターツツーリスト
保育事業 高齢者支援
高齢者支援・保育事業
スターツケアサービス㈱
金融
証券業
スターツ証券㈱
信託業
スターツ信託㈱
保険業
スターツ少額短期保険㈱
コンサルティング事業
不動産ネットワーク事業
ピタットハウスネットワーク㈱
投資法人資産運用業
スターツアセットマネジメント㈱
コンサルティング業
㈱スターツ総合研究所
スターツパートナーズコンサルティング㈱
スターツ環境不動産開発ファンド
スターツ環境開発㈱
広告代理店業
スターツエージェンシー㈱
情報事業
㈱ウィーブ
人材派遣事業
スターツキャリアマネジメント㈱
不動産テック事業
㈱フィルライフ ※1
連結子会社 66社
持分法適用会社 1社
非連結子会社 19社
※1 持分法適用会社

■スターツ海外ネットワーク／２２ヵ国（※）３５都市

（※）国と地域を含む



※業務提携

〈海外現地法人〉

アジア　12ヶ国18都市

Starts Real Estate Consultants (shanghai) Co.,Ltd.	（中国・上海、北京）
Starts (Guangzhou) Consulting Service Co., Ltd.	（中国・広州）
Starts (Wuhan) Consulting Service Ltd.	（中国・武漢）
台湾世達志不動産顧問（股）	（台湾・台北）
Starts Hong Kong Co.,Ltd.	（中国・香港）
Starts International Korea Co.,Ltd.	（韓国・ソウル）
Starts Philippines Inc.	（フィリピン・マニラ） ※1
Starts Facility Philippines Inc.	（フィリピン・マニラ） ※1
Starts International Vietnam.Co.,Ltd.	（ベトナム・ハノイ、ホーチミン）
Starts International（Thailand）Co.,Ltd.	（タイ・バンコク）
Myanmar Starts Corporate Services Co.,Ltd.	（ミャンマー・ヤンゴン）
Starts (Cambodia) Corporation	（カンボジア・プノンペン） ※1
Starts Estate Management (Cambodia) Corporation	（カンボジア・プノンペン） ※1
Starts Hotel (Cambodia) Corporation	（カンボジア・プノンペン） ※1
Starts CAM (Cambodia) Corporation	（カンボジア・プノンペン） ※1
Starts International Malaysia Sdn. Bhd.	（マレーシア・クアラルンプール）
STARTS SINGAPORE PTE.LTD.	（シンガポール）
STARTS GLOBAL CONSULTING PTE.LTD.	（シンガポール）
Pt.Starts International Indonesia	（インドネシア・ジャカルタ）
STARTS INDIA PRIVATE LIMITED	（インド・ニューデリー、グルガオン）

北米・中南米　3ヶ国8都市

Starts Pacific Inc.	（アメリカ・ロサンゼルス、サンノゼ、ビバリーヒルズ） ※1
Starts New York Realty LLC.(アメリカ・ニューヨーク、ニュージャージー)	※1
Starts International Hawaii Inc.	（アメリカ・ハワイ） ※1
STARTS REALTY CANADA INC	（カナダ・トロント）
STARTS BRASIL IMOBILIARIA LTDA	（ブラジル・サンパウロ）

ヨーロッパ・中東　3ヶ国4都市

Starts Deutschland GmbH.	（ドイツ・デュッセルドルフ、フランクフルト）
STARTS LONDON LIMITED	（イギリス・ロンドン）
SID REAL ESTATE BROKERS L.L.C	（アラブ首長国連邦・ドバイ）

※１　連結子会社

当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前中間連結会計期間比較につきましては、前中間連結会計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①建設事業

建設事業におきましては、資産運用及び資産継承のコンサルティングとして創業から変わらぬ地域密着営業を行っており、賃貸住宅をはじめ商業ビル・ホテル・高齢者支援施設・保育施設・物流倉庫などグループの総合力を活かした豊富なコンテンツによる土地有効活用、既存建造物のリノベーションや免震化の提案を行っております。

社会インフラとして普及に注力しております『免震構造の建物』におきましては、地域特性を踏まえ『土地・所有者・入居者』すべてに最適な土地活用を提案してまいりました結果、累計受注棟数は2026年９月末現在では657棟となりました。

多様化する暮らしの中で「居住性」と「デザイン性」の差別化により高い入居率を維持し、好評をいただいております「コンセプト賃貸住宅」の拡充にも注力いたしました。家での時間を自由に・穏やかに過ごせる住宅を目指した「防音賃貸住宅 おとのわ」におきましては、2026年９月に東京都江東区亀戸にて竣工した新築免震賃貸住宅内に、防音仕様のモデルルームを開設するなど、販売活動の更なる強化に努めてまいりました。

各主要都市におきましても、ＢＣＰの観点から地震・水害への対策として２階以上に施設機能をもたせる「吊床免震工法」を採用した研究施設（宮城県仙台市）や、吹き抜けの専用中庭を備えたコンセプト賃貸住宅「ＮＥＷ　ＭＡＣＨＩ家ＷＯＯＤ」（大阪府堺市）、高い品質管理を求められる製造エリアと社員のコミュニケーションを生み出すオフィスフロアを一体化した大型事業所（愛知県春日井市）等を施工するなど、首都圏で培ったノウハウを活かし、住宅から非住宅へと事業領域を拡大してまいりました。

当中間連結会計期間の業績は、法人顧客を中心とした大型工事の受注増加に加え、工事が順調に進捗したことにより、売上高383億48百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益38億94百万円（前年同期比8.8%増）、受注残高は1,588億円（前期末比4.7%増）となりました。

②賃貸仲介事業

賃貸仲介事業におきましては、管理物件の新規受託に注力するとともに、賃貸市場の動向に応じた募集時及び更新時賃料の適正化を進めてまいりました結果、仲介手数料及び更新手数料が堅調に推移いたしました。当中間連結会計期間の業績は、売上高40億65百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益７億円（前年同期比5.2%増）となりました。

③売買仲介事業

売買仲介事業におきましては、不動産売却サポートサービス「マイホームオークション」を活用し、売主・買主双方に透明性の高い取引を引き続き推進するとともに、グループ各社と連携した企業不動産活用のコンサルティングにも注力いたしました結果、法人案件を中心に取扱高及び仲介手数料は堅調に推移いたしました。当中間連結会計期間の業績は、売上高48億69百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益18億75百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

④不動産管理事業

不動産管理事業におきましては、地域密着営業による賃貸住宅管理物件の受託から、大学などの教育施設や公有地活用事業における公共施設、神奈川県箱根町での温浴施設の管理受託など、住宅から非住宅へと事業領域を広げていくとともに、首都圏から各主要都市へと事業エリアの拡大も推進してまいりました。また、メンテナンス売上におきましては、築60年超のオフィスビルにおける大規模改修工事など、建物の長寿命化工事にも注力いたしました結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高539億38百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益79億35百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

⑤分譲不動産事業

分譲不動産事業におきましては、多様化するライフスタイルに合わせた「長く住み続けられる住まい」の供給を目指し、都心部を中心に開発用地の仕入を進めてまいりました。また、「スターツプロシード投資法人」へ賃貸住宅２棟を譲渡いたしましたが、前中間連結会計期間におきまして、賃貸住宅５棟の譲渡等を行いました結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高10億円（前年同期売上高46億90百万円）、営業損失３億20百万円（前年同期営業利益２億56百万円）となりました。

なお、当中間連結会計期間における契約残高は、新築分譲マンション「アルファグランデ一之江七番街」（東京都江戸川区）の完売及び「アルファグランデ新横浜」（神奈川県横浜市）の販売進捗等により、既に販売が完了しております賃貸住宅「クオンアドレス流山おおたかの森」（千葉県流山市）と合わせまして、83億28百万円となりました。

⑥出版・文化事業

出版・文化事業におきましては、新レーベルの創刊、マーケティングの徹底による読者ニーズに沿った商品展開、映像化等のＩＰ展開やＳＮＳ等を活用した販促施策に注力してまいりました。

会員数500万人超を有する女性向けウェブサイト「オズモール」の成功報酬型送客サービス「オズのプレミアム予約」では、利用満足度の高い施設を厳選して掲載するとともに、オズ限定プランなどによる予約可能施設の拡充や、クーポン活用を含む集客施策を通じたユーザー満足度向上に継続的に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間の業績は、2026年３月に実写映画化された小説・コミック「鬼の花嫁」を含むヒット作品の増収効果の一方、コミックの発刊点数拡大に向けた先行投資や印刷費の高騰等により、売上高38億31百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益４億１百万円（前年同期比43.0%減）となりました。

⑦ホテル・レジャー事業

ホテル・レジャー事業におきましては、ホスピタリティの高いサービスの提供が評価され、ＪＴＢが実施するお客様アンケート総合評価において「ホテル エミオン 東京ベイ」（千葉県浦安市）が、15年連続で「総合評価 優秀旅館・ホテル（ホテルの部）」を受賞いたしました。また、東京ディズニーシー®25周年アニバーサリーによる集客効果を背景とした「ホテル エミオン 東京ベイ」の利用者数増加や、宿泊需要を踏まえた価格設定により各施設の客室単価が上昇いたしました結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高81億16百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益10億50百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

⑧高齢者支援・保育事業

高齢者支援・保育事業におきましては、物価高騰に伴い食材費や人件費が上昇いたしましたが、2026年２月に開設いたしましたグループホーム／小規模多機能「きらら板橋徳丸」（東京都板橋区）を始め、既存事業所の稼働が堅調に推移してまいりました結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高69億87百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益３億10百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

⑨金融・コンサルティング事業

金融・コンサルティング事業におきましては、不動産オーナーを中心に資産継承コンサルティングサービス「生前財産評価サービス」の提供を推進するとともに、賃貸入居者向け総合保険「住まいぷらす」では、グループ各社及び提携不動産ネットワークでの取扱いが拡大し、契約件数が増加いたしました。これらにより、コンサルティング手数料及び収入保険料が堅調に推移いたしました結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高43億49百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益10億12百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べて20億84百万円の資金を使用し、728億19百万円の残高となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、販売用不動産の仕入等による棚卸資産の増加51億１百万円、法人税等の支払68億円の一方で、税金等調整前中間純利益164億58百万円、減価償却費36億49百万円等により81億52百万円の資金を獲得（前年同期は87億43百万円の資金を獲得）いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、開発中の賃貸不動産の工事進捗等により55億30百万円の資金を使用（前年同期は64億44百万円の資金を使用）いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、剰余金の配当36億３百万円や運転資金等の銀行借入の返済により45億98百万円の資金を使用（前年同期は64億36百万円の資金を使用）いたしました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 資産、負債、純資産に関する分析

当中間連結会計期間末の総資産額は3,534億92百万円となり、前連結会計年度末と比較し７億45百万円増加いたしました。これは、主に販売用不動産及び無形固定資産が増加した一方で、現金及び預金が減少したことによるものであります。

負債総額は1,520億２百万円となり、前連結会計年度末と比較し81億72百万円減少いたしました。これは、主に買掛金及び未払金、並びに借入金の減少によるものであります。

純資産額は2,014億89百万円となり、前連結会計年度末と比較し89億17百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	100,170,000
計	100,170,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	53,998,205	53,998,205	東京証券取引所プライム市場	単元株式数100株
計	53,998,205	53,998,205	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	53,998,205	―	11,039	―	6,198

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区赤坂１丁目８番１号	5,447	11.04
株式会社豊州	東京都中央区日本橋３丁目１番８号	5,165	10.46
村石　久二	千葉県浦安市	4,446	9.01
スターツ従業員持株会	東京都中央区日本橋３丁目４番10号スターツ八重洲中央ビル８Ｆ	2,632	5.33
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町２丁目２番１号	2,184	4.42
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海１丁目８番12号	1,987	4.03
NORTHERN TRUST CO.（AVFC） RE FIDELITY FUNDS（常任代理人　香港上海銀行東京支店　セキュリティーズ・サービシズ・オペレーションズ）	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK	1,204	2.44
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505044（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS	1,020	2.07
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS	781	1.58
村石　純子	千葉県浦安市	772	1.57
計	－	25,641	51.94

（注）１.上記のほか当社所有の自己株式4,635千株があります。
２.上記の所有株式数のうち、信託業に係る株式数は、株式会社日本カストディ銀行1,659千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社2,402千株であります。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	（自己保有株式）普通株式 4,635,400	―	―
	（相互保有株式）普通株式 1,256,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,079,700	480,797	―
単元未満株式	普通株式 26,505	―	―
発行済株式総数	53,998,205	―	―
総株主の議決権	―	480,797	―

（注）１．完全議決権株式（その他）の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権の数10個）含まれております。

２．完全議決権株式（その他）の欄には、スターツ従業員持株会専用信託口が保有する当社株式706,500株（議決権の数7,065個）が含まれており、当該株式は連結財務諸表において自己株式として表示しております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式）スターツコーポレーション株式会社	東京都中央区日本橋３丁目４番10号	4,635,400	―	4,635,400	8.58
（相互保有株式）スターツアメニティー株式会社	東京都江戸川区一之江８丁目４番３号	720,300	―	720,300	1.33
（相互保有株式）スターツ出版株式会社	東京都江戸川区中葛西５丁目33番14号	216,600	―	216,600	0.40
（相互保有株式）スターツ商事株式会社	東京都江戸川区中葛西３丁目37番４号	211,400	―	211,400	0.39
（相互保有株式）株式会社ウィーブ	東京都中央区八丁堀１丁目２番８号	103,100	―	103,100	0.19
（相互保有株式）スターツホーム株式会社	東京都江戸川区西葛西３丁目22番21号	5,200	―	5,200	0.01
計	―	5,892,000	―	5,892,000	10.91

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）	就任年月日
常務取締役	平出　和也	1963年11月25日生	1988年４月　当社入社 2004年６月　スターツアセットマネジメント株式会社代表取締役就任（現任） 2017年６月　当社執行役員就任 2018年４月　当社常務執行役員就任 2026年６月　当社常務取締役就任（現任）	(注)	－	2026年 ６月26日

（注）2026年６月26日開催の定時株主総会の終結の時から2027年３月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役副会長 代表取締役	磯崎　一雄	2026年６月26日
常務取締役	直井　保	2026年６月26日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性13名　女性1名　（役員のうち女性の比率7.1%）

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,509	83,332
受取手形、売掛金及び契約資産	22,392	21,401
販売用不動産	16,076	24,327
仕掛販売用不動産	25,080	21,636
未成工事支出金	2,424	2,646
その他	13,023	10,637
貸倒引当金	△515	△485
流動資産合計	162,992	163,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	59,655	58,345
土地	74,755	74,738
その他（純額）	12,040	13,454
有形固定資産合計	146,451	146,538
無形固定資産		
ソフトウエア	4,185	4,279
ソフトウエア仮勘定	2,035	2,461
のれん	137	15
その他	65	64
無形固定資産合計	6,423	6,820
投資その他の資産		
投資有価証券	18,562	18,593
繰延税金資産	2,878	2,655
その他	15,733	15,649
貸倒引当金	△223	△220
投資損失引当金	△71	△41
投資その他の資産合計	36,879	36,636
固定資産合計	189,754	189,996
資産合計	352,746	353,492

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	21,457	18,642
短期借入金	6,904	7,404
１年内返済予定の長期借入金	16,235	15,137
未払法人税等	7,113	5,586
契約負債	15,937	15,394
賞与引当金	3,167	3,221
その他	30,783	30,211
流動負債合計	101,599	95,597
固定負債		
長期借入金	44,550	42,556
役員退職慰労引当金	1,223	1,173
完成工事補償引当金	699	750
賃貸事業損失引当金	255	254
再評価に係る繰延税金負債	589	589
退職給付に係る負債	292	300
資産除去債務	3,594	3,615
その他	7,369	7,163
固定負債合計	58,575	56,405
負債合計	160,174	152,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,039	11,039
資本剰余金	6,583	6,503
利益剰余金	182,746	189,844
自己株式	△17,095	△16,507
株主資本合計	183,273	190,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,779	2,792
土地再評価差額金	1,237	1,237
為替換算調整勘定	500	720
退職給付に係る調整累計額	960	658
その他の包括利益累計額合計	5,477	5,408
非支配株主持分	3,820	5,200
純資産合計	192,571	201,489
負債純資産合計	352,746	353,492

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	118,584	125,507
売上原価	79,827	84,540
売上総利益	38,757	40,967
販売費及び一般管理費	※ 22,738	※ 24,514
営業利益	16,019	16,452
営業外収益		
受取利息	253	314
受取配当金	253	237
為替差益	53	―
その他	425	367
営業外収益合計	985	919
営業外費用		
支払利息	302	424
為替差損	―	333
その他	153	61
営業外費用合計	455	818
経常利益	16,549	16,553
特別利益		
固定資産売却益	78	20
投資有価証券売却益	325	3
投資損失引当金戻入額	―	30
その他	―	15
特別利益合計	403	69
特別損失		
固定資産除却損	44	160
その他	37	3
特別損失合計	81	163
税金等調整前中間純利益	16,871	16,458
法人税、住民税及び事業税	5,463	5,286
法人税等調整額	364	321
法人税等合計	5,827	5,608
中間純利益	11,043	10,850
非支配株主に帰属する中間純利益	206	144
親会社株主に帰属する中間純利益	10,836	10,706

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	11,043	10,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	920	26
為替換算調整勘定	△745	219
退職給付に係る調整額	△372	△306
その他の包括利益合計	△197	△60
中間包括利益	10,846	10,790
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	10,655	10,636
非支配株主に係る中間包括利益	190	153

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	16,871	16,458
減価償却費	3,366	3,649
有形固定資産除売却損益（△は益）	△18	139
貸倒引当金の増減額（△は減少）	6	△31
賞与引当金の増減額（△は減少）	8	53
退職給付に係る資産負債の増減額（△は減少）	△35	△31
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	44	△49
受取利息及び受取配当金	△506	△551
支払利息	302	424
為替差損益（△は益）	△53	333
売上債権の増減額（△は増加）	△2,806	991
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,719	△5,101
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,708	△2,583
契約負債の増減額（△は減少）	197	△555
その他の流動資産の増減額（△は増加）	1,810	2,495
その他の流動負債の増減額（△は減少）	622	△538
その他	△456	△239
小計	14,924	14,862
利息及び配当金の受取額	556	523
利息の支払額	△302	△433
法人税等の支払額	△6,435	△6,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,743	8,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,419	△1,304
定期預金の払戻による収入	4,375	353
有形固定資産の取得による支出	△5,111	△3,273
有形固定資産の売却による収入	119	51
無形固定資産の取得による支出	△1,103	△1,111
投資有価証券の取得による支出	△2,663	△1,616
投資有価証券の売却による収入	981	1,572
貸付けによる支出	△90	－
貸付金の回収による収入	0	－
その他	466	△202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,444	△5,530

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,000	500
長期借入れによる収入	5,256	4,365
長期借入金の返済による支出	△7,458	△7,457
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△3,123	△3,603
非支配株主への配当金の支払額	△109	△136
投資事業組合員からの出資払込みによる収入	―	1,350
その他	△0	384
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,436	△4,598
現金及び現金同等物に係る換算差額	△380	△108
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,517	△2,084
現金及び現金同等物の期首残高	88,782	74,904
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 84,265	※ 72,819

【注記事項】

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給与手当	7,849百万円	8,208百万円
広告宣伝費	1,757	2,236
減価償却費	736	782
役員退職慰労引当金繰入額	63	77
賞与引当金繰入額	1,989	1,960
退職給付費用	△303	△248

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	93,413百万円	83,332百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△9,148	△10,513
現金及び現金同等物	84,265	72,819

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

配当に関する事項

１　配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月８日取締役会	普通株式	3,208	65	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月７日取締役会	普通株式	3,208	65	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

配当に関する事項

１　配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月11日取締役会	普通株式	3,702	75	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、スターツ従業員持株会専用信託口の信託財産として保有する当社株式に対する配当金62百万円が含まれます。

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月６日取締役会	普通株式	3,702	75	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、スターツ従業員持株会専用信託口の信託財産として保有する当社株式に対する配当金52百万円が含まれます。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	建設事業	賃貸仲介事業	売買仲介事業	不動産管理事業	分譲不動産事業	出版・文化事業
売上高						
顧客との契約から生じる収益	34,429	3,803	4,454	30,404	4,690	3,692
その他の収益（注）３	―	―	―	18,974	―	―
外部顧客への売上高	34,429	3,803	4,454	49,379	4,690	3,692
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,763	858	13	1,955	21	184
計	40,192	4,662	4,467	51,335	4,711	3,876
セグメント利益	3,578	665	1,683	6,869	256	705

	ホテル・レジャー事業	高齢者支援・保育事業	金融・コンサルティング事業	計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
売上高						
顧客との契約から生じる収益	7,623	6,361	2,848	98,308	―	98,308
その他の収益（注）３	―	―	1,301	20,275	―	20,275
外部顧客への売上高	7,623	6,361	4,149	118,584	―	118,584
セグメント間の内部売上高又は振替高	380	0	2,476	11,653	△11,653	―
計	8,003	6,362	6,625	130,238	△11,653	118,584
セグメント利益	999	285	955	15,998	20	16,019

（注）１.セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

２.セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３.その他の収益は、不動産賃貸料等であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	建設事業	賃貸仲介事業	売買仲介事業	不動産管理事業	分譲不動産事業	出版・文化事業
売上高						
顧客との契約から生じる収益	38,348	4,065	4,869	32,910	1,000	3,831
その他の収益（注）３	―	―	―	21,028	―	―
外部顧客への売上高	38,348	4,065	4,869	53,938	1,000	3,831
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,490	970	67	1,945	1	133
計	41,839	5,035	4,937	55,884	1,002	3,965
セグメント利益又は損失（△）	3,894	700	1,875	7,935	△320	401

	ホテル・レジャー事業	高齢者支援・保育事業	金融・コンサルティング事業	計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
売上高						
顧客との契約から生じる収益	8,116	6,987	2,980	103,110	―	103,110
その他の収益（注）３	―	―	1,368	22,396	―	22,396
外部顧客への売上高	8,116	6,987	4,349	125,507	―	125,507
セグメント間の内部売上高又は振替高	309	0	2,601	9,522	△9,522	―
計	8,425	6,987	6,951	135,029	△9,522	125,507
セグメント利益又は損失（△）	1,050	310	1,012	16,860	△408	16,452

（注）１.セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去であります。
２.セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
３.その他の収益は、不動産賃貸料等であります。

２．報告セグメントの変更に関する事項

当中間連結会計期間より、組織体制の変更及び経営管理区分の見直しに伴い、「物販・文化事業」を報告セグメントから廃止し、従来の「物販・文化事業」に含まれていた事業のうち、物販事業におきましては、住宅のセキュリティーシステムの企画・製造・販売を「不動産管理事業」に、住宅設備機器の卸、物販業を「建設事業」及び「ホテル・レジャー事業」に含めて表示しております。また、文化事業におきましては、従来の「出版事業」と統合し「出版・文化事業」として、報告セグメントを変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益金額	224円96銭	225円86銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額（百万円）	10,836	10,706
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額（百万円）	10,836	10,706
普通株式の期中平均株式数（千株）	48,172	47,401

（注）１．スターツ従業員持株会専用信託口が保有する当社株式を、「１株当たり中間純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（当中間連結会計期間770千株）

２．潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

2026年５月11日開催の取締役会において第54期の期末配当を行う決議をしております。

①配当金の総額　3,702百万円

②１株当たりの額　75円

③支払請求の効力発生日及び支払開始日　2026年６月29日

（注）2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

また、2026年11月６日開催の取締役会において第55期の中間配当を行う決議をしております。

①中間配当金の総額　3,702百万円

②１株当たりの額　75円

③支払請求の効力発生日及び支払開始日　2026年12月１日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

スターツコーポレーション株式会社

取締役会　御中

監査法人日本橋事務所
東京都中央区

指定社員
業務執行社員　公認会計士　吉岡　智浩

指定社員
業務執行社員　公認会計士　古川　誉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスターツコーポレーション株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スターツコーポレーション株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
（注）２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。